

市政を問う！

一 般 質 問

新型コロナウイルス禍のなか
大型事業の見直しを

日本共産党知立市議団

佐藤修議員



問 政府発表の景気動向調査結果は、新型コロナウイルスの影響で軒並み悪化している。知立市の令和2年度の法人市民税や、3年度の個人市民税への影響は。

答 今回の景気動向は、リーマンショックを越える下げ幅となっている。リーマン時の法人市民税は前年度比7割減。今回を当てはめると、2年度の法人税割5.4億円が約4億円の減収になる。3年度の個人市民税は、約8億円の減収になると考えている。

問 厳しい財政運営が、一層厳しくなる。大型事業の見直しが必要。概算事業費100億円の西新地地区再開発事業は、新富地区共同化事業（民間開発・市補助なし）のように、他のやり方があるのではないか。

答 民間が主導する開発、優良建築物事業があるが、収支バラ

ンスから市街地再開発事業がベストと考える。

問 知立駅南土地画整理事業で計画している幅員30mの南北線は、大型工場敷地を外す道路形状にすべきでは。また南陽通りまで抜く計画を見直し、環状線との接続に留めるべきでは。

答 現状の財政状況の中で調整し他の事業の負担にならないように、南陽通りまでの接続を段階的に行う。



知立南北線

6月定例会では、6名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問い合わせは議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全文は、会議録や議会映像ネットワークで閲覧することができます。

(下記のQRコードより)



知立市における新型コロナウイルス
感染症対策について

公明党

杉山千春議員



問 小中学校休校中の学習面の遅れを補うため、年間行事の縮小や夏休み短縮、また部活動の再開や大会についての考えは。

答 行事は、児童生徒の健康・安全を重視しながら延期や縮小、形を変えての開催を各学校で検討。部活動も順次再開。運動部3年生の区切りとなる市独自の大会も検討している。

問 国は全国の自治体に、GIGAスクール構想の実現、オンライン授業の環境整備の加速化を求めているが市の進捗状況は。

答 国の補助制度変更の通知を受けて、小中学生1人1台のタブレット端末整備を前倒しして、本年度中の導入を目指していく。

問 小規模事業者に対する経営支援の強化について、近隣市では市独自の追加支援が行われている。プレミアム付きの買い物券や食事券等の発行の考えは。



答 「事業者や市民、どちらにとつても有意義なもの何か」を研究し進めていきたい。

問 災害時における分散避難について、現在の避難所受入れ可能人数は。また対策は。

答 指定避難所26か所で収容可能人数は約1万1千800人。感染予防の必要面積を想定すると約5千900人となる。公民館、文化会館など公共施設も避難所として使用できるか検討する。

新型コロナウイルスの影響から市民生活を守るには

正和会 川合正彦 議員



問 コロナ感染症拡大による影響は広範にわたり深刻。対策本部の設置基準と担当部局は。

答 新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき設置し、保険健康部が所管し運営をしている。

問 未曾有の非常事態であり多くの分野に甚大な影響が発生。自然災害等と同様、健康危機に關して、今後新たな感染症等の発生も危惧される中、危機管理局を中心とした総合的な危機管理体制の強化が必要では。

答 健康危機に対しては現在、県との連携や専門的な対応が求められ現体制を維持したい。

問 特に経済に対しての影響は計り知れない。給付金の活用と融資を組み合わせ経営のバランスシートの維持が重要。テイクアウト設備補助等に加え企画、PRなどに関し継続的な支援を。

答 商工会等と連携し信用保証料補助拡大、給付金申請・設備費補助等支援充実を図る。ソフト面での継続的支援は検討。



問 高齢者の在宅時間の増加は運動機能障害につながる。正しい介入による早期発見と予防を。

答 自宅での体操DVDを制作普及に努め健康増進を図る。

問 非常事態下の教育現場にいいじめ、不登校、虐待等に対しソーシャルワーカーを設置すべき。

答 学校の現状に合わせ検討。

「コロナ危機」から市民の命・暮らしをどう守るか

日本共産党知立市議員 牛野北斗 議員



問 市は2月に新型コロナの対策本部を設置、平成26年策定の「新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき対策をしてきた。これまでの対応は。第2波が懸念される中、課題を整理し、計画の見直しも必要では。

答 市ができることは少ないが、公共施設の閉鎖、福祉施設へマスクの配布等を実施した。計画はコロナに対応したものではなく問題点もあり、見直していく。

問 郵送された特別定額給付金申請案内に外国語対応がないのは問題。本来、配慮すべき。

答 配慮に欠け、申し訳ない。

問 県休業協力の対象外だが、感染防止を目的に休業した事業者へ、市が協力を給付すべき。また、市独自の家賃補助等の事業継続支援補助金が必要では。

答 何が必要か検討する。

問 コロナ感染に限り被用者へは国保傷病手当金が特例で支給される。事業主も対象にすべき。他市の状況等、勉強する。

答 必要であれば増員を検討。窓口の設置は現在考えていない。

問 家計急変の大学生への緊急奨学金の創設を。市長の考えは。

答 基金の活用を含め検討する。

問 生活再建には生活困窮者自立支援事業と生活保護の連携・体制強化が重要。増員や市役所内にワンストップ窓口の設置を。

答 必要であれば増員を検討。窓口の設置は現在考えていない。



新型コロナウイルス 感染症対策について

市政会 石川智子議員



問 休校が続いた小中学校の授業時間確保のため、運動会や学芸会、修学旅行などの学校行事の開催についての考えは。中止の場合は代替行事は行えないか。
答 中止・延期等は、各学校で決めていく。代替行事についても状況を見て、各学校で工夫して行うかどうかを検討する予定。

問 コロナ禍において、子育て世代の相談体制を強化するため、LINEでの子育て相談などを検討してはどうか。
答 知立市のLINE公式アカウントを検討している中で、その中で、新しい相談体制を検討していきたい。

問 11月に開催予定の市制50周年記念事業について、開催の可否の考えは。
答 市民との協働の実行委員会の意見等、実施本部で協議し、開催3か月前の8月に判断する。

問 新しい生活様式を取り入れた庁舎内の取り組みとして、オンライン会議を行えるよう、環

境整備をする必要があるのでは。
答 総務省が改訂したガイドラインに沿って、ネットワーク強化事業を来年度予定している。
問 第2波に備え、市独自の支援策を講じるため、専門チームを立ち上げてはどうか。
答 必要な部署で連携し、対応する。



知立小学校(中町)

コロナ禍における行財政 運営のあり方について

立志会 中野智基議員



問 コロナ禍において、小中学校児童生徒の学習の遅れが心配されている。タブレット端末等を使用したりモーター学習の重要性が認知され、近隣市では既に小中学校へのタブレット導入が表明されている。本市においては、この6月定例会での補正予算にタブレット借上等に必要となる経費が計上されていない。本市はいつ頃に導入するのか。
答 本市においても早期導入に向けて、必要経費の算定を行っている。ついでには、市議会9月定例会を待たずに市議会臨時会をも視野に入れ、早い段階で補正予算案を提案していきたいと考えている。

問 コロナ禍において、非常に多くの行政需要が発生し、予備費の充用や財政調整基金(以下「財調」)の取り崩しを図ったものの、4月の時点では、財調の枯渇や現金の枯渇など、資金繰りの破綻が危惧された。今後、財調はどうあるべきと考えるか。
答 コロナ対策などの臨時的支出については、国からの交付金等を主に活用していく。本市にとっての問題は、財調に依存した当初予算編成をしなければならぬという財政構造にある。財調残高を、標準財政規模15%である20億円を目指すと共に、財政構造の改善を目指していく。

